

規制の事前評価書（要旨）

法律又は政令の名称	内水面漁業の振興に関する法律施行令の一部を改正する政令案		
規制の名称	届出対象となる養殖業の規定		
規制の区分	拡充		
担当部局	水産庁 増殖推進部 栽培養殖課		
評価実施時期	令和4年10月		
規制の目的、内容及び必要性等	<p>近年、多額の投資と高度な技術を用い、陸地において海面と同様の生育環境を整備した養殖場を設置して海水魚等を養殖するなど、新たな養殖方法を取り入れた養殖業が営まれ始めている。</p> <p>これらの陸地において営まれる養殖の事業（以下「陸上養殖」という。）は、我が国の漁業・養殖業生産量が暫減傾向にある中で、漁場・生産量の拡大といった意味で将来有望な技術であるが、上記の新たな養殖方法を取り入れたものは、排水等に伴う周辺環境への影響等についての十分な知見が無いことから、持続的かつ健全に発展させていくためには、養殖場の所在地など当該陸上養殖の実態を把握し、陸上養殖場で発生した魚病が周辺の河川にまん延する等といった、良質な水産物の供給の機能や周辺の自然環境の保全など多面的機能の発揮に支障が生じかねない状況が生じたときに、速やかに措置を講じうる体制を整備する必要がある。</p> <p>このため、内水面漁業の振興に関する法律施行令において、新たな養殖方法を取り入れた陸上養殖を届出養殖業として規定し、陸上養殖を営もうとする者は、開始する日の1月前までに、養殖場の住所等を国に届け出なければならないものとする。</p>		
想定される代替案	陸上養殖の実態把握調査を実施する。		
直接的な費用の把握			
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">遵守費用</td> <td> <p>当該規制の対象となる陸上養殖業者は、約300事業者と推測される（令和3年度陸上養殖実態調査委託事業）。</p> <p>当該規制を導入することにより、陸上養殖業者は、陸上養殖を開始する際に届出書の提出が必要になるとともに、年に1度、実績報告書を提出する必要が生じる。仮に、担当者の時給を2,800円（平成27年民間給与実態統計調査及び平成27年労働統計要覧を基準）とし、届出書と実績報告書の書類作成及び提出により、それぞれ1時間の作業を要すると仮定すると、規制を導入した初年度は、1事業者当たり約6,000円の費用が生じるものと予想される。</p> </td> </tr> </table>	遵守費用	<p>当該規制の対象となる陸上養殖業者は、約300事業者と推測される（令和3年度陸上養殖実態調査委託事業）。</p> <p>当該規制を導入することにより、陸上養殖業者は、陸上養殖を開始する際に届出書の提出が必要になるとともに、年に1度、実績報告書を提出する必要が生じる。仮に、担当者の時給を2,800円（平成27年民間給与実態統計調査及び平成27年労働統計要覧を基準）とし、届出書と実績報告書の書類作成及び提出により、それぞれ1時間の作業を要すると仮定すると、規制を導入した初年度は、1事業者当たり約6,000円の費用が生じるものと予想される。</p>	
遵守費用	<p>当該規制の対象となる陸上養殖業者は、約300事業者と推測される（令和3年度陸上養殖実態調査委託事業）。</p> <p>当該規制を導入することにより、陸上養殖業者は、陸上養殖を開始する際に届出書の提出が必要になるとともに、年に1度、実績報告書を提出する必要が生じる。仮に、担当者の時給を2,800円（平成27年民間給与実態統計調査及び平成27年労働統計要覧を基準）とし、届出書と実績報告書の書類作成及び提出により、それぞれ1時間の作業を要すると仮定すると、規制を導入した初年度は、1事業者当たり約6,000円の費用が生じるものと予想される。</p>		

	<p>以上から、180万円（300事業者×6,000円）の遵守費用が生じると見込まれる。</p>
行政費用	<p>当該規制を導入することにより、国は陸上養殖業者から提出される約600件（300事業者×2）の届出書及び実績報告書の確認作業等が必要となる。</p> <p>国の職員の時間単価を2,800円（国家公務員給与等実態調査及び労働統計要覧を基準）とし、対応する職員を1名、1件の届出書又は実績報告書の処理に要する時間を10分と仮定すると、1件当たり約500円の費用が生じるものと予想される。</p> <p>以上から、30万円（600件×500円）の行政費用が生じると見込まれる。</p>
直接的な効果（便益）の把握	<p>陸上養殖業者の実態を把握するために、現在は国が委託事業により調査を実施しているが、規制の導入により調査に係る費用800万円が不要となるとともに、陸上養殖業者が回答するのに要した費用27万円（90万円×回答率実績30%）が不要となる。</p> <p>また、魚病被害は魚種、範囲、期間等事案毎に異なるため、便益の定量化は困難であるが、令和2年の魚病推定被害額が全体として約111億円で、前年（約103億円）から増加している状況にあって、本措置は、魚病被害額の増加の抑制に資することが期待される。</p>
副次的な影響及び波及的な影響の把握	<p>陸上養殖場で発生した魚病が周辺の河川にまん延する等といった、良質な水産物の供給の機能と周辺の自然環境の保全など多面的機能の発揮に支障が生じかねない状況が生じたときに、速やかに措置を講じうる体制を整備することにより、安定的な漁業経営が可能となり、持続的な陸上養殖の拡大が図られるとともに、養殖生産量の増加、地域の雇用の創出等につながることを期待される。</p>
費用と効果（便益）の関係	<p>当該規制の導入に係る費用として、遵守費用が180万円、行政費用が30万円見込まれる。</p> <p>一方、便益については、現在実施している国による実態把握調査に係る費用800万円が不要となるとともに、陸上養殖業者が回答するのに要した費用27万円が不要となる。また、定量化することは難しいが、令和2年の魚病推定被害額が全体として約111億円で、前年（約103億円）から増加している状況にあって、本措置は、魚病被害額の増加の抑制に資することが期待される。</p> <p>さらに、波及的な影響として、良質な水産物の供給の機能と周辺の自然環境の保全など多面的機能の発揮に支障が生じかねない状況が生じた場合に、速やかに措置を講じうる体制を整備することにより、安定的な漁業経営が可能となり、持続的な陸上養殖の推進が図られるとともに、養殖生産量の増加、地域の雇用の創出等につながることを期待される。</p> <p>以上のとおり、様々な効果が見込まれることから、当該規制を導入することが妥当である。</p>
代替案との比較	<p>代替案の規制の対象となる陸上養殖業者は、約300事業者と推測される。担当者の時給を2,800円（平成27年民間給</p>

	<p>与実態統計調査及び平成 27 年労働統計要覧を基準)とし、回答の作成に 1 時間の作業を要すると仮定すると、1 事業者当たり約 3,000 円の費用が生じるものと予想される。300 事業者すべてから回答を得られた場合、90 万円 (300 事業者×3,000 円) の遵守費用が生じると見込まれる。</p> <p>また、行政費用については、実態把握調査として 800 万円を要する。(令和 3 年度陸上養殖実態調査委託事業実績)</p> <p>実態把握調査において確実に回答が得られれば、規制と同等の効果が見込まれるが、任意回答のため、令和 3 年度実績では回答率が 30%と低く、実態把握調査だけでは陸上養殖の実態を把握しきれないことから、十分な効果を得られない可能性がある。</p> <p>以上のことから、規制案と代替案を比較すると、代替案の方が費用が大きく、規制案のような効果も見込まれないことから、規制案を採用することとする。</p>
その他の関連事項	特になし。
事後評価の実施時期等	当該規制については、施行から 5 年後に事後評価を実施する。
備考	